

2010 年度 水資源 環境学会 研究大会のご案内

2010 年度第 26 回研究大会を、下記の要領にて開催することになりました。ここにご案内を申し上げます。

研究大会テーマ：「東アジアの水資源・環境」

アジアは、南北に結びついているユーロアフリカやアメリカと異なり、西アジア、中央アジア、東南アジア、東アジアと、東西に長くつながっています。このうち中国、日本、韓国、北朝鮮からなる東アジアは、2008 年の世界人口 67 億 5 千万人の約 23%、2007 年の世界 GDP（国内総生産）の約 16%（北朝鮮を除く）を占めるまでになり、近年、経済力や工業力を急速に伸ばし、今後の発展地域として世界から熱い目が向けられています。

しかしながら、生活、農業や工業を支える水資源や水環境の現状より、東アジアの成長にも楽観を許さない面があります。世界の年間降水量や気温の分布を見ると、東アジアでは、年間 1000mm、1 月の平均気温 0 の線が、おおむね北海道から朝鮮半島、中国中央部へかけて北東から南西に走り、これらを境に水資源や水環境の事情が大きく変わります。また、アムール川、黄河、揚子江、珠江、西江などの大河があるものの、断流といわれるように、東アジアの水資源や水環境は、量的にも質的にも決して豊かであるとはいえません。特に、大陸部や半島部では、すでに深刻でさえあります。

経済成長、生活の近代化が急速に進む東アジアでは、今後、安全で良質な水需要が高まることは必至であり、循環資源としての水不足や水紛争が心配され、世界から水ビジネスの参入が予想されます。

東アジアに焦点をあて、グローバルな眼で水資源と水環境の展望を議論することは、グローバル感覚を切磋琢磨するうえで大変に意義深いと考えられます。

今回は、テーマ論題に関連する研究発表が増えたため、これら 4 件の研究発表を歴史と現代に大別し、この間に基調講演をおき、参加者に東アジアの水資源・環境の歴史的・現代的感覚を醸成していただき、後の総合討論が活発になるよう、プログラム構成としました。

【日 時】 2010年6月5日(土)
10:00 ~ 17:00 研究大会
17:00 ~ 19:00 懇親会

【場 所】 「コラボしが」3階中会議室1
(最寄駅)京阪石場駅から徒歩3分
JR 膳所駅・京阪膳所駅から徒歩15分
〒520-0806 大津市打出浜2番1号
電 話 : 077-511-1400



【会場案内図】

研究大会のプログラム

09:30 受付

09:55 開会挨拶（会長：土屋 正春）

（座長：高橋 卓也）

自由論題

10:00～10:30 「自治体財政を配慮した適切な下水道整備方向について」

楊 海鯤（滋賀県立大学）

10:30～11:00 「滋賀県日野川流域における地域用水導入に向けた諸条件～近江八幡市小田町を事例として～」

西出 尚史（滋賀県立大学）・錦澤 滋雄（東京工業大学）・

秋山 道雄（滋賀県立大学）

テーマ論題1（歴史セッション）

11:00～11:30 「魚つき林概念の一千年の展開 - 岸辺から内陸へそして東アジアおよびアムール・オホーツクに」

若菜 博（室蘭工業大学）

11:30～12:00 「東アジアにおける大都市の水環境とその歴史的变化」

香川 雄一（滋賀県立大学）

12:00～13:00 昼休み

（司会・座長：若井 郁次郎）

基調講演

13:00～14:00 「東アジア水環境問題の核心を探る - 分析から科学的論争へ」

末石 富太郎（大阪大学・滋賀県立大学名誉教授、
東北アジア問題研究所長）

テーマ論題2（現代セッション）

14:00～14:30 「中国・広東省及びベトナムにおける水環境の現状報告」

濱崎 竜英（大阪産業大学）

14:30～15:00 「メコン河流域の持続可能な発展とローカル・ガバナンス」

濱崎 宏則（立命館大学大学院）

15:00～15:10 休憩

15:10～16:30 総合討論（座長：野村 克己）

16:30～16:50 総会（理事会）

16:50 閉会挨拶（若井 郁次郎）

17:00 懇親会

2010 年度 研究大会 研究発表要旨

【自由論題】

「自治体財政を配慮した適切な下水道整備方向について」

楊 海鯤（滋賀県立大学）

下水道事業は、長期期間と多額の投資を必要とするものであり、整備に伴いその財政負担も市町にとって大きくなってきた。特に中小規模の自治体の財政力が限られているので、今後の下水道整備の進捗が懸念される状況が生まれてきている。また、公共下水道の整備が一定進捗してきた段階で、これまでの下水道資産を有効に利用しながらも、制度間の違いを考慮し、最適な下水道整備と維持管理を検討することが課題となってきた。本研究は人口密度に着目して、人口密度の異なる自治体の下水道整備のシミュレーションを行い、自治体の特性に応じた下水道整備の方向を検討した。その結果、人口密度が低い地域は、下水道整備事業の進展に従って、維持管理費がその財政規模に比して大きな財政負担になってくる恐れがある。特に、起債償還金による財政負担が大きいと見られる。公共下水道以外の小規模分散型供給処理システムも含めた下水道整備を検討すべき段階にきている。

「滋賀県日野川流域における地域用水導入に向けた諸条件～近江八幡市小田町を事例として～」

西出尚史（滋賀県立大学）・錦澤滋雄（東京工業大学）・秋山道雄（滋賀県立大学）

近年、身近な水路の親水性向上や水環境整備に対する住民ニーズはますます高くなり、地域用水の導入を目指す動きが各地で起こりつつある。しかし、許可水利権取得に伴う問題や地理的特性、地域内での合意形成など、地域用水の水利権取得は必ずしも容易ではない。本研究では、2009年6月に地域用水の許可水利権を取得した、滋賀県近江八幡市小田町の事例に着目し、同市内において地域用水の水利権を放棄した江頭町との比較を交えつつ、地域用水導入のための諸条件と課題について実証的な分析を行った。その結果、地域用水導入のためには、地元住民の権利取得に対する意向、過去の取水実態届出書の記載事項、現在の利用実態、集落からの水源の距離、河川流況などが、水利権取得に向けた諸条件を整える上で、重要な要素になることを明らかにした。

【テーマ論題1】(歴史セッション)

「魚つき林概念の一千年の展開 岸辺から内陸へそして東アジアおよびアムール・オホーツクに」

若菜 博(室蘭工業大学)

日本列島の魚つき林は、947～956年頃の徳島県での記録があり、一千年以上の歴史をもつ。1600年代以降、魚つき林は全国各地に急速に広がった。幕藩体制崩壊後、魚つき林が荒廃した場所も一時現れたが、明治中期以降その復活事業も各地で行われた。20世紀初頭からは森林が海に果たす機能に関して札幌農学校や北海道大学を中心とした自然科学的研究が行われ、そこでの結論は大正期の地方自治体の産業計画や昭和期の漁民たちの植樹活動にも影響を与えた。江戸期までの魚つき林は海・川・湖沼などの岸辺に限定されていたが、明治期以降はそれに加えて内陸森林の機能が注目されるようになった。また、韓国にも魚つき林の伝統的認知があったが、「魚つき林」という名称は1910-1945年の植民地時代に、日本から移入されたものであった。2006年には、総合地球環境学研究所・北大低温研らのプロジェクト研究によってアムール川(黒竜江)流域がオホーツク海と親潮域の「巨大な魚つき林をなしている」との概念が提唱され、アムール川流域(全長6237km)の環境劣化がオホーツク海と親潮域の水産資源に影響を与えることが懸念されている。

「東アジアにおける大都市の水環境とその歴史的变化」

香川 雄一(滋賀県立大学)

東アジアの大都市は人口増加や工業化によって大きく変貌した。水環境も河川の流路変更や沿岸域の埋立によって変化してきている。大都市の事例を紹介しながら、都市域の拡大や土地利用及び生活の変化、そして環境問題に与えた影響について考えてみたい。

アジアの中では都市化および工業化による都市域の拡大が早かった日本の大都市に比べて、アジアの諸都市は第二次世界大戦以降から20世紀後半にかけて、経済の急成長により都市域を拡大させていく。人口の増加もさることながら、農地・湿地から住宅地・工業地帯へと土地利用を変えていく。

水環境に目を向けるならば、大都市内部の水路網の減少としての変化が見られ、さらには都市化・工業化による水質の悪化を経験してきた。こうした都市の環境問題としての共通性と発生時期などの違いによる特徴を都市間比較によって分析することで、東アジアの大都市における水環境問題についての理解が深まることが期待できる。

【テーマ論題2】(現代セッション)

「中国・広東省及びベトナムにおける水環境の現状報告」

濱崎 竜英 (大阪産業大学)

水は、食料やエネルギーとともに 21 世紀に生きる我々にとって持続的発展が求められる重要な資源である。とりわけ急速な経済成長を成し遂げているアジアでは、水利用や水環境の変化が著しい。このような背景は、アジアの中で経済的かつ技術的に一步先を進む日本にとって、人道的な支援のみならずビジネス面においても活躍できる場である。

そこで、本報告では、現在の経済発展の中心的な国である中国の中でも、とりわけ発展が進む広東省における水ビジネスの可能性と、今後の発展が期待できるが、依然として途上国としての位置づけにあるベトナムの水環境について、現地調査結果を報告する。また、ベトナムにおいては、ベトナムの研究機関とともに地下水の砒素除去の研究に取り組んでいることから、その研究概要を報告する。

「メコン河流域の持続可能な発展とローカル・ガバナンス」

濱崎 宏則 (立命館大学大学院)

世界的な景気悪化の中で、アジア新たな市場として注目を集めている。中国はもちろんのことだが、東南アジア諸国にも多くの外国企業が関心を集め、積極的な投資を始めている。2007 年には、東南アジア各国が 5 ~ 10% の経済成長率を記録した。

その急速な経済発展の一方で、水質や大気汚染など、環境の悪化が人々の生活に影響を及ぼし始めている。しかし、制度や政策などの社会的な対応がそれに追いついていないのが現状である。

本報告は、ベトナム・カンボジア両国をまたがって流れるメコン河の支流において、上流のダム (ベトナム側) が下流の先住民族 (カンボジア側) の生活に与えている事例について、報告者の現地調査をもとに報告する。また、この問題に対するベトナム・カンボジア両国政府とメコン河委員会の対応について課題を挙げる。そして、メコン河流域全体の持続可能な発展のためには、ローカル・ガバナンスの視点から、ダム建設に影響を受ける人々の声を意思決定に反映させる仕組みや情報公開、透明性の確保などを検討していく必要があることを論じていく。

以上